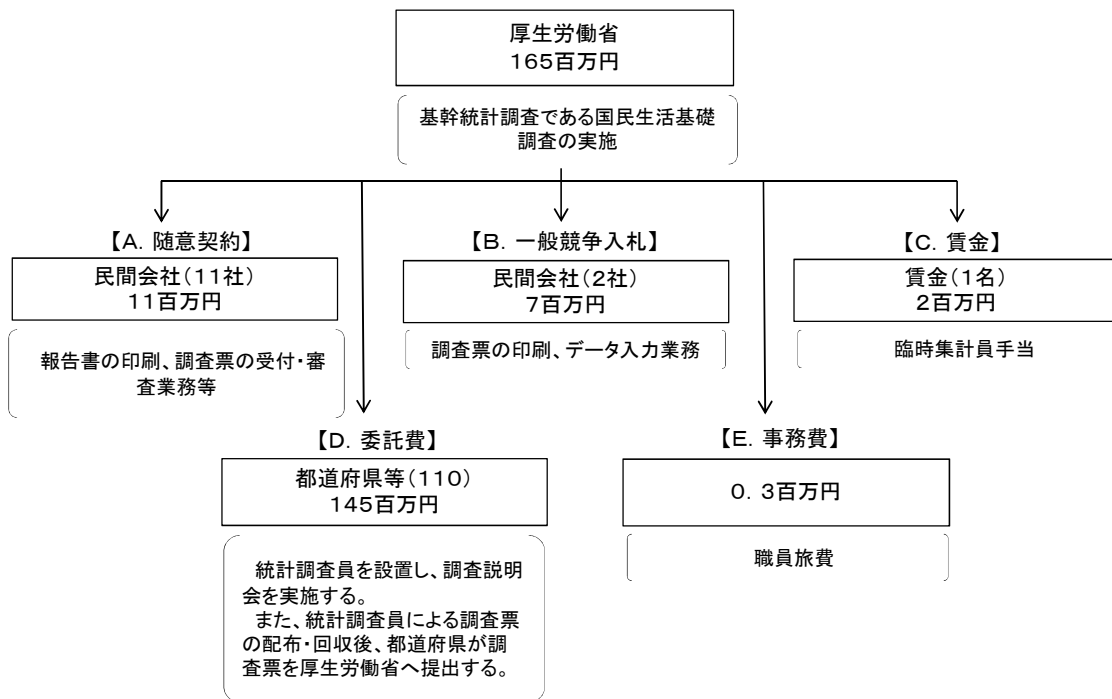


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国民生活基礎調査費			担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者
事業開始年度	昭和61年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人口動態・保健社会統計課世帯統計室			室長 中村 年宏
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 統計法(平成19年法律第53号)第9条 国民生活基礎調査規則(昭和61年厚生省令第39号) 			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 「健康日本21」及び「がん対策推進基本計画」(健康診断・健康診査の受診率、がん検診の受診率) 「医療計画について(各都道府県知事あて医政局長通知)」平成19年医政発第0720003号 			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基幹統計調査である国民生活基礎調査を実施し、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>昭和61年を初年として3年に1回、世帯の状況の総合的把握及び地域別観察が可能な大規模調査を実施し、その中間の各年については、世帯の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。</p> <p>全国の世帯及び世帯員を対象とし、国勢調査地区から層化無作為抽出した地区における全世帯及び全世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行う。</p> <p style="margin-left: 40px;">┌ 保健所 ── 調査員 ── 対象世帯</p> <p style="margin-left: 40px;">└ 国 ── 都道府県等 ──</p> <p style="margin-left: 40px;">└ 福祉事務所 ── 調査員 ── 対象世帯</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	219	585	178	209	583	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	219	585	178	209	583		
	執行額	208	554	165				
執行率(%)	95%	95%	93%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	1	1	1	
			目標値	調査	1	1	1	1
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	客体数:世帯 平成27年度公表時期:平成27年7月	活動実績	世帯	59,475	295,367	59,474		
		当初見込み	世帯	55,000	270,000	55,000	55,000	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/調査客体数	単位当たりコスト	円	1,358	749	1,111	1,410	
		計算式	千円/千人	207,770千/153千	553,972千/740千	164,501千/148千	208,646千/148千	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	大規模調査を実施することによる増額				
	印刷製本費	34	7					
	通信運搬費	3	2					
	雑役務費	5	52					
	賃金	1	0					
	委託費	165	521					
	計	209	583					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料を得るための統計調査を行うために欠かせない事業であり、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	基幹統計であり、厚生労働行政の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	大和総合印刷株式会社との契約は、会計法第29条の3第3項に基づく随意契約となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政の企画・立案に資する基礎資料となっており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」については、当初計画どおり円滑に調査を実施した。「調査結果の公表」については、前年度に実施した調査は、3年周期の大規模調査の実施年であったが、遅滞なく公表を行い、調査票の回収率は約80%と調査環境が年々悪化する中、その前年度調査と同水準を維持している。			
	改善の方向性	特に問題となる課題は抽出されていないが、今後も引き続き効率的な調達と、円滑な調査実施及びわかりやすい公表資料の作成、早期公表に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	地方自治体への調査委託費については、縮減に向けた検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成28年度は3年周期の大規模調査年であり要求額が増加しているが、地方自治体への調査委託費については、調査方法の変更等の見直しを随時図っており、調査委託費の縮減につながるような方を検討していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	11	平成23年度	11	平成24年度	11
平成25年度	922	平成26年度	921		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大和綜合印刷(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成25年国民生活基礎調査報告書印刷	2			
計		2	計		0
B.音羽印刷株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成27年国民生活基礎調査調査関係書類印刷	5			
計		5	計		0
C.賃金			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	調査票等の内容点検業務	2			
計		2	計		0
D.東京都			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査員手当等	統計調査員等への手当	8			
記入者手当	記入者手当	2			
庁費	郵送料、消耗品購入等	0.8			
旅費	地区別事務打合せ会議出席旅費等	0.6			
計		11.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(11社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イマージュ	平成26年国民生活基礎調査 受付・審査(世帯票)第一期引渡分	1	随意契約	-
2	(株)イマージュ	平成26年国民生活基礎調査 受付・審査(世帯票)第二期引渡分	1	随意契約	-
3	(株)イマージュ	平成26年国民生活基礎調査 受付・審査(世帯票)第三期引渡分	1	随意契約	-
4	(株)イマージュ	平成26年国民生活基礎調査 受付・審査(所得票)分	1	随意契約	-
5	大和総合印刷(株)	平成25年国民生活基礎調査 報告書一式印刷	2	随意契約	-
6	大和総合印刷(株)	調査票等携行袋製造	0.6	随意契約	-
7	統計印刷工業(株)	平成27年グラフでみる世帯の状況	2	随意契約	-
8	(株)オリエンタル物流	平成27年国民生活基礎調査 衛生調査票等関係書類梱包発送	1	随意契約	-
9	株式会社LOCUS	平成27年国民生活基礎調査広報用youtube掲載動画作成業務	0.9	随意契約	-
10	(株)イシカワコーポレーション	平成26年国民生活基礎調査 民生調査票関係梱包発送	0.6	随意契約	-
11	(株)太陽美術	平成26年国民生活基礎調査 調査関係書類(追加)	0.4	随意契約	-
12	東京ソフト(株)	国民生活基礎調査見直しに係るアンケート入力業務	0.1	随意契約	-
13	(株)三陽堂	指導員・調査員証用吊り下げケース購入	0.1	随意契約	-
14	(株)大和プリント	平成25年国民生活基礎調査 概況印刷	0.1	随意契約	-

B.民間会社(2社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	音羽印刷株式会社	平成27年国民生活基礎調査 調査関係書類一式印刷	56		56.4%
2	株式会社SAY企画	平成26年国民生活基礎調査 データ入力業務一式	33		95.4%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.賃金(1名)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票等の内容点検業務	2	-	-
2					
3					

D.都道府県等(110)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	11	-	-
2	埼玉県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	5	-	-
3	北海道	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4	-	-
4	千葉県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	4	-	-
5	愛知県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3	-	-
6	大阪府	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3	-	-
7	横浜市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3	-	-
8	大阪市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3	-	-
9	茨城県	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3	-	-
10	名古屋市	統計調査員による調査票の配布・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	3	-	-

E.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.1	-	-
2	職員B	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.1	-	-
3	職員C	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0.1	-	-
4	職員D	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
5	職員E	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
6	職員F	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
7	職員G	厚生労働統計調査の実施打ち合わせ等旅費	0	-	-
8					
9					
10					